



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者（役職名） 取締役兼代表執行役社長

（氏名） 池田 憲人

問合せ先責任者（役職名） 執行役財務部長

（氏名） 大野 利治

（TEL） 03-3504-9636

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	487,165	5.9	124,297	33.6	89,375	31.6
29年3月期第1四半期	459,967	△4.7	92,975	△18.3	67,884	△14.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.83	—
29年3月期第1四半期	18.10	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	210,253,910	11,723,955	5.5
29年3月期	209,568,820	11,780,037	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,723,955百万円 29年3月期 11,780,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	10.8	350,000	12.0	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	751,077,550株	29年3月期	750,848,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,749,021,960株	29年3月期1Q	3,749,310,876株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期第1四半期552,600株、平成29年3月期323,900株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期第1四半期453,090株、平成29年3月期第1四半期164,124株含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

(補足説明資料)

2018年(平成30年)3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経常収益は4,871億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に3,819億円となりました。また、役務取引等収益は327億円となりました。

一方、経常費用は3,628億円となりました。このうち、資金調達費用は826億円、営業経費は2,624億円となりました。

以上により、経常利益は1,242億円となり、四半期純利益は893億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は210兆2,539億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は135兆5,440億円、貸出金は3兆7,516億円となりました。貯金残高は180兆8,272億円（未払利子を含む貯金残高は182兆886億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は7兆9,918億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ46億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ514億円減少し、純資産は11兆7,239億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆2,293億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想は、平成29年5月15日公表の予想数値から修正しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	51,281,921	55,319,109
コールローン	470,000	440,000
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,470,067
買入金銭債権	252,214	247,720
商品有価証券	9	29
金銭の信託	3,817,908	3,887,684
有価証券	138,792,448	135,544,082
貸出金	4,064,120	3,751,606
外国為替	78,646	76,703
その他資産	1,871,733	2,291,376
有形固定資産	175,825	177,562
無形固定資産	46,183	49,072
貸倒引当金	△1,096	△1,104
資産の部合計	209,568,820	210,253,910
負債の部		
貯金	179,434,686	180,827,249
コールマネー	45,436	22,400
売現先勘定	960,937	995,736
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	12,624,470
コマーシャル・ペーパー	40,324	179,542
外国為替	407	459
その他負債	2,185,197	2,480,251
賞与引当金	6,007	1,923
退職給付引当金	148,800	148,312
従業員株式給付引当金	—	266
役員株式給付引当金	43	106
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	2,130
繰延税金負債	1,270,550	1,247,104
負債の部合計	197,788,782	198,529,955
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,233,759	2,229,398
自己株式	△1,300,411	△1,300,727
株主資本合計	8,729,634	8,724,956
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,213,474
繰延ヘッジ損益	△116,577	△214,475
評価・換算差額等合計	3,050,403	2,998,998
純資産の部合計	11,780,037	11,723,955
負債及び純資産の部合計	209,568,820	210,253,910

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	459,967	487,165
資金運用収益	389,752	381,934
(うち貸出金利息)	4,710	3,609
(うち有価証券利息配当金)	378,302	371,808
役務取引等収益	29,950	32,707
その他業務収益	25,270	67,093
その他経常収益	14,993	5,429
経常費用	366,991	362,867
資金調達費用	86,546	82,648
(うち貯金利息)	53,364	43,017
役務取引等費用	8,179	8,578
その他業務費用	1,417	7,992
営業経費	266,715	262,431
その他経常費用	4,133	1,216
経常利益	92,975	124,297
特別損失	138	37
固定資産処分損	138	37
税引前四半期純利益	92,837	124,260
法人税、住民税及び事業税	27,353	35,318
法人税等調整額	△2,400	△433
法人税等合計	24,953	34,884
四半期純利益	67,884	89,375

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。